



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト 向け)

(氏名) 鈴木 弘  
(氏名) 伊勢嶋 勇  
配当支払開始予定日  
TEL 06-6993-8855  
平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,497	0.8	455	△7.5	517	2.9	292	2.6
24年3月期	2,477	40.7	491	87.4	503	125.2	285	116.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21,531.72	—	10.1	15.5	18.2
24年3月期	20,990.58	—	10.7	16.4	19.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 16百万円 24年3月期 △5百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,426	3,019	88.1	222,089.54
24年3月期	3,242	2,787	86.0	204,982.73

(参考) 自己資本 25年3月期 3,019百万円 24年3月期 2,787百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	97	△27	△61	905
24年3月期	76	△16	△54	853

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	4,500.00	4,500.00	61	21.4	2.3
25年3月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00	67	23.2	2.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	4,500.00		20.9	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,500円00銭 記念配当500円00銭

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,360	6.1	200	△23.2	201	△16.4	115	△14.9	8,457.75
通期	2,850	14.1	510	12.1	514	△0.7	293	0.1	21,548.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,710 株	24年3月期	14,710 株
25年3月期	1,113 株	24年3月期	1,113 株
25年3月期	13,597 株	24年3月期	13,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月10日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	12
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興も進み緩やかな回復が見られ、政権交代による大胆な経済政策への期待感から、株高、円安基調へ急激な環境変化を示す等、景気回復への兆しが見えてまいりました。しかし、海外においては依然として欧州財政不安が払しょくされない状況にあり、また近隣諸国との関係悪化の影響も改善しきれていない状況もあり、当社を取り巻く経済環境においては先行き不透明感が拭えない状況が継続しております。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では長引く円高や震災の影響などから車の販売台数が落ち込んだことにより、これまで低調に推移しておりました大型設備投資が、震災復興の進展や景気の底打ち感を背景に、自動車の重要回復を見込み設備計画が拡大基調に転換してまいりました。そのような状況下で今年度は特にネジ締付装置の受注が例年に比して堅調に推移いたしました。

また、海外市場では韓国市場および北米、メキシコ市場において昨年まで続いた大型設備投資案件が一段落したことや、尖閣、竹島問題等近隣諸国との関係悪化も少なからず影響し、東アジア、北米、中米地域における売上高は前年を下回る結果となりました。

しかし、東南アジア地域におきましては、昨年販売拠点として設立したタイ現地法人の反響が想像以上に大きく、今後の販売体制やサービスマンテナンス体制の向上期待感も手伝ってタイを中心に売上高が倍増いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は2,497百万円と前年同期比0.8%の増収となり、営業利益は455百万円と前年同期比7.5%の減益、経常利益は517百万円と前年同期比2.9%の増益、当期純利益は292百万円と前年同期比2.6%の増益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場においては円安を背景に自動車メーカー各社の業績回復が見込まれるため設備投資は堅調に推移するものと見込まれますが、構造的に国内の自動車需要の大幅な増加が見込めない状況には変わりないため、設備投資も限定的であると判断しておりますので国内売上高は前年並みと予想しております。

海外市場においては東アジア地域では、中国市場で自動車生産台数の更なる増加が見込まれる事を背景に設備投資も依然堅調に推移すると見込んでおり、東南アジア地域においてもタイを中心に現地法人の販売力の拡大を図りつつ、より一層の拡大基調で推移するものと判断しております。

また、北米地域ではアメリカ経済の回復に伴い自動車産業の設備投資は堅調に推移することが予想され、海外売上高は前年比増加を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、売上高2,850百万円、営業利益510百万円、経常利益514百万円、当期純利益293百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は905百万円となり、前事業年度末に比べて51百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは97百万円の収入（前事業年度は76百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益517百万円などの増加要因があった一方、たな卸資産の増加額92百万円、法人税等の支払額286百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出（前事業年度は16百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円などの増加要因があった一方、定期預金の預入による支出40百万円、関係会社貸付けによる支出15百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出（前事業年度は54百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額61百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	90.3	92.0	88.4	86.0	88.1
時価ベースの自己資本比率	43.0	47.2	47.7	66.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	321.4	—	—	—	—

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」について、有利子負債が無いため、「—」で表記しております。

4 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。

5 平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。

6 平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。

7 平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき5,000円(普通配当4,500円、記念配当500円)の期末配当、また次期につきましては1株につき4,500円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいる売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたした事業領域の拡大、③株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	904,895	956,618
受取手形	※2 263,010	※2 317,847
売掛金	※1 735,916	※1 686,870
製品	85,332	66,695
原材料	324,565	375,479
仕掛品	97,225	157,940
前渡金	—	452
前払費用	1,292	1,415
繰延税金資産	57,089	53,414
未収入金	2,893	6,627
その他	8,425	9,831
貸倒引当金	△19,429	△21,117
<b>流動資産合計</b>	<b>2,461,217</b>	<b>2,612,074</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	△138,895	△144,260
建物(純額)	89,617	84,252
構築物	400	400
減価償却累計額	△342	△348
構築物(純額)	57	51
機械及び装置	6,319	6,659
減価償却累計額	△5,546	△5,778
機械及び装置(純額)	772	880
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	△1,329	△1,343
車両運搬具(純額)	52	38
工具、器具及び備品	166,829	170,243
減価償却累計額	△150,850	△159,232
工具、器具及び備品(純額)	15,978	11,011
土地	413,240	413,240
<b>有形固定資産合計</b>	<b>519,718</b>	<b>509,475</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,840	4,646
電話加入権	880	880
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,720</b>	<b>5,526</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,292	113,001
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	15,721
関係会社長期貸付金	—	19,500



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
破産更生債権等	—	1,048
繰延税金資産	30,101	33,364
保険積立金	109,225	112,723
その他	4,597	6,090
貸倒引当金	△500	△1,548
投資その他の資産合計	252,737	299,921
固定資産合計	781,177	814,923
資産合計	3,242,394	3,426,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,721	75,064
未払金	39,209	29,376
未払費用	38,993	39,778
未払法人税等	183,000	121,000
未払消費税等	—	12,886
前受金	—	7,904
預り金	107	375
賞与引当金	22,306	24,526
流動負債合計	369,337	310,911
固定負債		
退職給付引当金	85,907	96,335
固定負債合計	85,907	96,335
負債合計	455,244	407,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	399,040	630,620
利益剰余金合計	1,806,740	2,038,320
自己株式	△217,684	△217,684
株主資本合計	2,785,805	3,017,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,344	2,365
評価・換算差額等合計	1,344	2,365
純資産合計	2,787,150	3,019,751
負債純資産合計	3,242,394	3,426,998

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	2,477,634	2,497,442
売上原価		
製品期首たな卸高	57,377	85,332
当期製品製造原価	1,578,045	1,529,119
合計	1,635,423	1,614,451
製品期末たな卸高	85,332	66,695
製品売上原価	*1 1,550,091	*1 1,547,756
売上総利益	927,543	949,686
販売費及び一般管理費	*2, *3 435,639	*2, *3 494,537
営業利益	491,903	455,148
営業外収益		
受取利息	178	542
有価証券利息	100	99
受取配当金	574	785
為替差益	9,958	47,759
デリバティブ評価益	—	11,560
雑収入	2,662	1,796
営業外収益合計	13,475	62,543
営業外費用		
デリバティブ評価損	1,270	—
リース解約損	945	—
雑損失	—	34
営業外費用合計	2,215	34
経常利益	503,163	517,657
特別利益		
投資有価証券売却益	1,508	—
特別利益合計	1,508	—
特別損失		
固定資産除却損	129	—
特別損失合計	129	—
税引前当期純利益	504,542	517,657
法人税、住民税及び事業税	234,035	224,928
法人税等調整額	△14,901	△37
法人税等合計	219,133	224,890
当期純利益	285,408	292,766

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,750	639,750
資本剰余金合計		
当期首残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	168,019	399,040
当期変動額		
剰余金の配当	△54,388	△61,186
当期純利益	285,408	292,766
当期変動額合計	231,020	231,580
当期末残高	399,040	630,620
利益剰余金合計		
当期首残高	1,575,719	1,806,740
当期変動額		
剰余金の配当	△54,388	△61,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益	285,408	292,766
当期変動額合計	231,020	231,580
当期末残高	1,806,740	2,038,320
自己株式		
当期首残高	△217,684	△217,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△217,684	△217,684
株主資本合計		
当期首残高	2,554,784	2,785,805
当期変動額		
剰余金の配当	△54,388	△61,186
当期純利益	285,408	292,766
当期変動額合計	231,020	231,580
当期末残高	2,785,805	3,017,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	456	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	1,021
当期変動額合計	888	1,021
当期末残高	1,344	2,365
評価・換算差額等合計		
当期首残高	456	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	1,021
当期変動額合計	888	1,021
当期末残高	1,344	2,365
純資産合計		
当期首残高	2,555,240	2,787,150
当期変動額		
剰余金の配当	△54,388	△61,186
当期純利益	285,408	292,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	1,021
当期変動額合計	231,909	232,601
当期末残高	2,787,150	3,019,751

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	504,542	517,657
減価償却費	20,326	18,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	891	2,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,509	2,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,526	10,428
受取利息及び受取配当金	△853	△1,427
為替差損益 (△は益)	△6,792	△46,865
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,270	△11,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,508	—
有形固定資産除却損	129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,062	△5,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,517	△92,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859	△10,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,772	15,177
その他	9,512	△15,231
小計	220,340	382,258
利息及び配当金の受取額	786	1,066
法人税等の支払額	△146,135	△286,219
その他	1,210	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,200	97,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△10,995	△3,754
無形固定資産の取得による支出	△4,142	△1,404
投資有価証券の取得による支出	△3,442	△3,677
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
関係会社貸付けによる支出	—	△15,600
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,721
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,073	△27,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△54,419	△61,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,419	△61,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,792	42,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,500	51,723
現金及び現金同等物の期首残高	841,394	853,895
現金及び現金同等物の期末残高	※ 853,895	※ 905,618

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

なお、上記以外、重要な会計方針については、最近の有価証券報告書（平成24年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
売掛金	142,508千円	215,667千円

## ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
受取手形	16,099千円	32,910千円

## 3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO., LTDの金融機関借入に対する債務保証残高

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
	39,690千円	45,480千円

上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

(損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上原価	8,221千円	7,209千円

## ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
役員報酬	55,643千円	58,456千円
給料手当	98,552千円	104,302千円
貸倒引当金繰入額	891千円	2,737千円
賞与引当金繰入額	7,739千円	8,830千円
退職給付引当金繰入額	2,925千円	3,288千円
研究開発費	101,620千円	138,708千円
減価償却費	9,737千円	6,829千円

おおよその割合

販売費	45%	41%
一般管理費	55%	59%

## ※3 一般管理費に含まれる試験研究費

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
	試験研究費	101,620千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	—	—	1,113

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	61,186	4,500	平成24年3月20日	平成24年6月19日



当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	—	—	1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,186	4,500	平成24年3月20日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	67,985	5,000	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,500円 記念配当500円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
現金及び預金	904,895千円	956,618千円
預入期間3か月超の定期預金	△51,000千円	△51,000千円
現金及び現金同等物	853,895千円	905,618千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する 投資の金額	30,000千円	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金 額	29,503千円	51,049千円
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	△5,476千円	16,838千円

## (1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	204,982円73銭	222,089円54銭
1株当たり当期純利益	20,990円58銭	21,531円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,787,150	3,019,751
普通株式に係る純資産額(千円)	2,787,150	3,019,751
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	285,408	292,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,408	292,766
普通株式の期中平均株式数(株)	13,597	13,597

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計、セグメント情報等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。